



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青森銀行
コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 成田 晋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 佐々木 知彦

TEL 017-777-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,523	△3.8	2,399	△32.7	1,718	△31.7
28年3月期第1四半期	13,031	△0.8	3,567	2.0	2,519	0.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 261百万円 (△88.4%) 28年3月期第1四半期 2,259百万円 (△47.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	8.47	8.45
28年3月期第1四半期	12.32	12.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,786,552	118,846	4.2
28年3月期	2,725,010	119,156	4.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 118,753百万円 28年3月期 119,067百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	22,300	△9.5	2,300	△56.3	1,800	△55.1	8.87
通期	44,200	△10.7	4,800	△50.2	3,100	△46.3	15.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	205,121,615 株	28年3月期	205,121,615 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,165,693 株	28年3月期	2,302,127 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	202,843,455 株	28年3月期1Q	204,533,448 株

28年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当行株式数(期末自己株式数930千株)を含めております。
29年3月期1Qの期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当行株式数(期末自己株式数806千株)を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成28年4月1日～平成28年6月30日）の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金や貸出金利息の減少等により、前年同期比5億8百万円減収の125億23百万円となりました。また経常費用は、有価証券関係損失の増加等により、前年同期比6億59百万円増加の101億23百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比11億68百万円減益の23億99百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前年同期比8億1百万円減益の17億18百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における財政状態につきまして、総資産は前連結会計年度末比615億円増加し2兆7,865億円、純資産は前連結会計年度末比3億円減少し1,188億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金及び法人預金の増加等により、前連結会計年度末比650億円増加し2兆4,756億円となりました。

貸出金は、一般法人向け貸出の減少等により、前連結会計年度末比110億円減少し1兆6,392億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比49億円減少し8,665億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、平成28年5月13日に公表いたしました第2四半期（累計）の業績予想を上回っておりますが、今後の金融情勢や与信費用の発生等も考慮し、現時点において業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当連結会計年度よりスタートした第15次中期経営計画「あおぎん Leadingプラン」において、現場営業力の強化を目的とした営業店舗の統廃合やリニューアル、事務機器及びATMの更改等の投資を予定しております。この中期経営計画において店舗の統廃合及び事務機器等への投資が一巡し、その後は、多数の店舗の統廃合や大規模な投資を当面の間予定していないなど、当行を取り巻く事業環境に変化がみられます。また、有形固定資産の安定的・効率的な運用により収益を獲得し、減価が発生するという費消パターンを想定していることから減価償却方法を再検討した結果、当行の営業店舗及び事務機器等は安定的に継続使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更による当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更）

従来、建物の耐用年数については主として3～60年として減価償却を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間において減価償却方法の変更にあわせて使用実態を調査しました。その結果、第15次中期経営計画において店舗の統廃合及び事務機器等への投資が一巡し、その後は、多数の店舗の統廃合や大規模な投資を当面の間予定していないなど、当行を取り巻く事業環境に変化がみられます。また、有形固定資産の安定的・効率的な運用により収益を獲得し、減価が発生するという消費パターンを想定していることから、耐用年数を実態に合わせることでより費用配分計算をより適正に行うため、耐用年数を3～50年に見直し将来にわたり変更しております。また、その他の有形固定資産の耐用年数につきましても、主として3～20年として減価償却を行っていましたが、使用実態を調査した結果、同様に耐用年数を3～32年に見直ししております。また、残存価額について備忘価額まで償却する方法に変更しております。

この変更により従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ175百万円減少しております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	98,431	198,625
コールローン及び買入手形	40,000	14,116
買入金銭債権	2,260	2,288
商品有価証券	36	238
有価証券	871,535	866,595
貸出金	1,650,303	1,639,237
外国為替	1,344	1,744
リース債権及びリース投資資産	13,257	12,980
その他資産	17,296	18,567
有形固定資産	20,677	20,839
無形固定資産	1,360	1,291
退職給付に係る資産	1,928	1,970
繰延税金資産	423	439
支払承諾見返	17,370	17,970
貸倒引当金	△11,191	△10,349
投資損失引当金	△24	△4
資産の部合計	2,725,010	2,786,552
負債の部		
預金	2,281,382	2,324,329
譲渡性預金	129,170	151,310
コールマネー及び売渡手形	34,517	18,708
債券貸借取引受入担保金	2,719	2,518
借入金	110,075	122,795
外国為替	5	16
その他負債	20,843	21,605
賞与引当金	626	6
役員賞与引当金	16	8
退職給付に係る負債	703	670
役員退職慰労引当金	16	11
睡眠預金払戻損失引当金	422	422
繰延税金負債	6,253	5,603
再評価に係る繰延税金負債	1,731	1,728
支払承諾	17,370	17,970
負債の部合計	2,605,853	2,667,706
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	62,918	64,029
自己株式	△731	△695
株主資本合計	94,665	95,813
その他有価証券評価差額金	22,559	21,061
繰延ヘッジ損益	△23	△19
土地再評価差額金	2,680	2,675
退職給付に係る調整累計額	△814	△777
その他の包括利益累計額合計	24,402	22,940
新株予約権	89	92
純資産の部合計	119,156	118,846
負債及び純資産の部合計	2,725,010	2,786,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	13,031	12,523
資金運用収益	7,667	6,893
(うち貸出金利息)	4,931	4,690
(うち有価証券利息配当金)	2,660	2,191
役務取引等収益	1,523	1,518
その他業務収益	10	285
その他経常収益	3,830	3,826
経常費用	9,464	10,123
資金調達費用	601	423
(うち預金利息)	414	315
役務取引等費用	593	646
その他業務費用	0	278
営業経費	5,718	5,863
その他経常費用	2,551	2,911
経常利益	3,567	2,399
特別利益	—	—
特別損失	90	81
固定資産処分損	56	36
減損損失	34	45
税金等調整前四半期純利益	3,476	2,318
法人税、住民税及び事業税	799	648
法人税等調整額	156	△48
法人税等合計	956	599
四半期純利益	2,519	1,718
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,519	1,718

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,519	1,718
その他の包括利益	△259	△1,456
その他有価証券評価差額金	△316	△1,497
繰延ヘッジ損益	3	4
退職給付に係る調整額	53	36
四半期包括利益	2,259	261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,259	261
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

当行の平成29年3月期第1四半期決算の概要は以下のとおりであります。

(1) 損益の状況 (単体)

◎コア業務純益は、貸出金利息等の減少による資金利益の減少や物件費の増加等を要因として、前年同期比△5億10百万円減益の16億68百万円(第2四半期予想比66.7%)となりました。

◎経常利益は、貸倒引当金戻入益が増加したものの、株式等関係損益が減少したことから、前年同期比△8億34百万円減益の25億21百万円(第2四半期予想比109.6%)となりました。また、四半期純利益についても、前年同期比△4億46百万円減益の19億46百万円(同102.4%)となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期 (3ヵ月累計) (A)	平成28年3月期 第1四半期 (3ヵ月累計) (B)	前年 同期比 (A)-(B)	平成29年3月期 第2四半期 予想値
経常収益	10,442	10,590	△148	17,400
業務粗利益	7,604	7,963	△359	
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	7,622	7,963	△341	
資金利益	6,824	7,115	△291	
役務取引等利益	773	836	△63	
その他業務利益	6	10	△4	
(うち国債等債券損益)	△17	-	△17	
経費(除く臨時処理分)	5,954	5,784	170	
人件費	3,060	3,139	△79	
物件費	2,485	2,289	196	
税金	408	356	52	
実質業務純益	1,650	2,178	△528	
コア業務純益	1,668	2,178	△510	2,500
一般貸倒引当金繰入額 I	-	-	-	
業務純益	1,650	2,178	△528	
臨時損益	871	1,176	△305	
うち株式等関係損益	166	871	△705	
うち不良債権処理額 II	0	0	0	
うち貸倒引当金戻入益 III	541	275	266	
(与信費用 I+II-III)	△540	△275	△265	
経常利益	2,521	3,355	△834	2,300
特別損益	△56	△90	34	
うち減損損失	45	34	11	
税引前四半期純利益	2,465	3,264	△799	
法人税等	518	871	△353	
四半期純利益	1,946	2,392	△446	1,900

(2) 金融再生法開示債権（単体）

◎金融再生法ベースの開示債権額は、28年3月末比△21億円減少して278億円となりました。

	平成28年6月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49	△4	53
危険債権	180	△15	195
要管理債権	49	△2	51
小計 (A)	278	△21	299
正常債権	16,513	△92	16,605
合計 (B)	16,791	△113	16,904
開示債権比率 (A) / (B)	1.65%	△0.11%	1.76%

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。
 2. 上記計数は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。

(3) 時価のある有価証券の評価差額（単体）

◎その他有価証券の評価差額は、28年3月末比△21億円減少して301億円の評価益となりました。

	平成28年6月末				平成28年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	8,521	301	351	50	8,566	322	351	28
株式	214	18	31	13	293	42	51	8
債券	6,642	266	266	0	6,687	249	250	0
その他	1,664	16	53	36	1,585	30	49	19

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	平成28年6月末				平成28年3月末			
	帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	123	2	2	0	126	1	2	0

(4) 預金、貸出金等の残高 (単体)

◎預金等残高は、個人預金や法人預金の増加等により、前年同月比258億円(+1.0%)増加し、2兆4,838億円となりました。また預り資産残高は、個人年金保険等を中心に取組みを強化してきた結果、前年同月比83億円(+2.9%)増加の2,935億円となりました。
 ◎貸出金残高は、一般貸出をはじめ個人ローン、公共貸出いずれも増加したことから、前年同月比787億円(+5.0%)増加し、1兆6,496億円となりました。

① 預金・貸出金の残高

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)	
	平成28年6月末	前年同月比	平成28年3月末	平成27年6月末
預金等(未残)	24,838	258	24,192	24,580
うち個人預金	16,357	121	16,041	16,236
うち法人預金	5,062	213	4,845	4,849
貸出金(未残)	16,496	787	16,595	15,709
一般貸出	7,285	375	7,429	6,910
個人ローン	3,503	237	3,433	3,266
公共貸出	5,707	175	5,732	5,532

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

② 預り資産の残高

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)	
	平成28年6月末	前年同月比	平成28年3月末	平成27年6月末
投資信託	774	△121	844	895
公共債	191	△58	200	249
個人年金保険等	1,968	261	1,927	1,707
合計	2,935	83	2,973	2,852

以上